

(別紙)

ロシア問題に関するスポーツ慣習法の確立とその運用実態
—国家の他国侵攻を理由とするオリンピック大会出場制限
の可否と人権—

研究者 八木由里

高松政裕

本件研究は、公益財団法人日弁連法務研究財団から研究助成を受けて行われました。

目次

ロシア問題に関するスポーツ慣習法の確立とその運用実態—国家の他国侵攻を理由とするオリンピック大会出場制限の可否と人権—	1
第1章 はじめに	3
第2章 ロシア・ベラルーシの選手のパリ 2024 オリンピック出場に関する一連の経緯	5
1. 2022年3月3日 国際パラリンピック委員会（IPC）がロシアとベラルーシ選手を北京 2022 パラリンピックに出場禁止とする	5
2. 2023年1月26日 IOC が「中立的なアスリート」であることを条件にロシア選手の国際スポーツ大会への参加を認める声明を出す（2023年1月IOC 声明）	6
3. 2023年1月のIOC 声明に対する欧州各国の反発	7
4. 2023年3月28日 国際大会に関してIOC はIF に対し、ロシアとベラルーシ選手の「中立」出場を勧告	8
5. 2023年10月12日 IOC がロシアオリンピック委員会を即時かつ無期限に資格停止とする	9
6. 2023年12月8日 IOC がロシアとベラルーシの「中立な立場の個人資格の選手」についてパリオリンピックへの参加容認	10
7. 2024年3月19日スポーツの政治化に反対するIOC の宣言	15
8. 2024年3月20日 IOC がAIN 参加条件の細則を定める	16
9. 2024年7月20日 IOC がパリ 2024 オリンピック競技大会への出場資格が確認され、招待された選手のリストを公表	17
10. AIN の最終リストの公表を受けたロシア国内の反応	18
第3章 他の国際紛争とオリンピック	19
1. 国際紛争等に関連してIOC が選手の出場権を制限したケース	19
2. 国際紛争等が発生しているにもかかわらずIOC による処分やIOC が選手のオリンピック出場権制限がなされなかったケース	20
第4章 考察	23
1. 過去の政治的問題およびロシア問題についてのIOC の対応	23
2. オリンピック憲章からの分析	25
3. 世界人権条約および欧州人権条約からの分析	26
第5章 結語	27

ロシア問題に関するスポーツ慣習 法の確立とその運用実態—国家の 他国侵攻を理由とするオリンピッ ク大会出場制限の可否と人権—

第1章 はじめに

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻受け、国際オリンピック委員会（IOC）は、各国際競技団体（International Sports Federation、以下「IF」という）に対し、ロシア・ベラルーシの選手/役員の間際スポーツ大会出場を禁止するよう勧告を出し、大多数のIFはIOC勧告に従ってロシア・ベラルーシ選手の間際スポーツ大会出場を禁止した。ロシア・ベラルーシ選手の間際禁止を決めたIFの決定に対しては、ロシアの各国内スポーツ連盟（NF）から、各IF司法委員会へ異議が申し立てられた。各IF司法委員会の決定内容は分かっているものの、多くのIF司法委員会は、ロシア・ベラルーシの選手が出場した場合に予想される欧米諸国を中心とした国際大会ボイコットや、競技会場でロシア・ベラルーシ選手の間際に反対する団体の実力行使によるトラブルを避けるために、ロシア・ベラルーシ選手の間際スポーツ大会出場を制限することは、利益衡量の結果、是認されるという結論を出し、上訴機関であるスポーツ仲裁裁判所（Court of Arbitration for Sport、以下「CAS」という）も、2022年11月25日にその決定（ロシア・ベラルーシ選手の間際禁止）を支持する仲裁決定を出した。これにより、ロシア選手の間際スポーツ大会への出場禁止については、司法において一応の決着がついたように見えた。

ところが、2023年1月、IOCは突然その方針を大きく転換し、「中立」という立場の個人であれば、ロシア・ベラルーシ選手/役員の間際スポーツ大会出場を認めるよう、各IFへ勧告を出した。IOCの方針転換の理由の一つとして挙げられているのが、国際連合（UN）の人権理事会による、「国籍だけを基にロシア・ベラルーシ選手や役員を国際大会から締め出す」ことへの深刻な懸念表明である。

そして、軍事侵攻の開始から1年余りがたった2023年3月、IOCは国際競技団体など

に対し、両国の選手を国際大会に復帰させる際の条件として①国や地域を代表しない中立の立場と認められる個人に限るものとし、チームでの参加は認めないこと、②軍の関係者や軍事侵攻を積極的に支持する選手は認めないなどとすることを勧告した。

これらの動きを受けて、多くの IF は、ロシア・ベラルーシ選手の出場禁止を停止し、「中立性」な「個人」であることなどを条件に、ロシア・ベラルーシ選手の国際スポーツ大会出場を認めた。これらの動きについては、第 170 号研究「ロシア・ベラルーシ問題に関するスポーツ慣習法の確立とその運用実態—国家の他国侵攻を理由とするアスリートへの国際大会参加禁止は許されない人権侵害といえるか—」として論文をまとめた。

他方、2024 年 7 月から開催されたパリ 2024 オリンピックの出場権については、これらの流れとは別に議論がされてきた。これらの 2 つの議論の最も大きな違いは、第 170 号研究の議論は、あくまでも IF が IF 主催の国際スポーツ大会においてロシア・ベラルーシ選手の出場を禁止するのかどうかという問題であって、最終決定権は各 IF にあったのに対して、本研究での議論は、IOC 自身が主催するオリンピック大会においてロシア・ベラルーシ選手を受け入れるかどうかという問題であって、最終決定権が IOC 自身にあるという点である。ただし、オリンピック予選は各 IF 主導で行われることから、IOC がオリンピックでロシア・ベラルーシ選手について選手受入の方針を取ったとしても、オリンピック予選にロシア・ベラルーシ選手の出場が禁止されている IF のスポーツでは、オリンピック出場の道は事実上絶たれることとなり、ロシア・ベラルーシ選手のパリオリンピックへの参加の可否はこの二つの議論が影響を及ぼすこととなる。

そこで、本研究では、第170号研究を踏まえて、国家紛争とオリンピックの出場権に関するスポーツ慣習法の確立とその運用実態という視点から、特にロシア選手のパリ2024オリンピック大会の出場の帰趨を人権にかかわる議論に焦点を当てて分析する。

第2章 ロシア・ベラルーシの選手のパリ 2024 オリンピック出場に関する一連の経緯

1. 2022年3月3日 国際パラリンピック委員会（IPC）がロシアとベラルーシ選手を北京 2022 パラリンピックに出場禁止とする¹

ロシアによるウクライナ侵攻が始まったのは、2022年2月24日で、北京冬季オリンピック終了後、北京冬季パラリンピック開始前というタイミングであった。国際パラリンピック委員会（IPC）は北京冬季パラリンピック開会式前日の2022年3月3日、北京冬季パラリンピックに、ロシアとベラルーシの選手が出場することを禁止した。IPCは、その前日には、中立的な立場での出場を認めると発表。両国について、「パラリンピック旗のもとで競技を行い、メダル獲得表には含まれない」とし、ロシアからは71選手、ベラルーシからは12選手が出場する予定だったが、激しい批判を受けて決定を一変させるに至っている。

決定を変更させた理由として、IPCは声明を出し、「選手村の状況」が「持ちこたえられない」状況になったと説明した。IPCのアンドリュー・パーソンズ会長は、影響を受けた選手たちを「それぞれの政府の行動の犠牲者」だとした。また、「私たちはスポーツと政治は混同されるべきではないと強く信じている」、「しかし、大会は悪くないが、戦争が大会にやって来た。舞台裏では多くの政府が、私たちの大切な大会に影響力を行使している」とした。そして、「選手たちの安全を確保することが最も大事だ。選手村の状況はエスカレートしており、今や持ちこたえられなくなった」とした。

2022年3月3日のIPC発表当時、ウクライナのパラリンピック選手団は、すでに北京入りしていた。IPCのアンドリュー・パーソンズ会長は2日の記者会見で、今回の措置について、憲章のもとで「可能な範囲で最も厳しい処分」だと説明。「IPCとパラリンピック運動の関係者は、北京2022冬季パラリンピックを目前に、ロシアとベラルーシ政府がオリンピック休戦²に甚だしく違反したことを大変懸念している」と述べた。また、「IPCとして

¹ BBC NEWS JAPAN <https://www.bbc.com/japanese/60599022> (2025年2月14日接続)

² 1994年のリレハンメル冬季大会以降、採択されてきた国連総会決議。正式名称は

の対応を決めるうえで、政治的中立を保つため、新たな IPC 憲章の枠組みの中で考えることが基本原則だった」としていた。IPC は 2 日、ロシアとベラルーシでは「新たな通知をするまで」今後の大会を開かない方針も明らかにした。IPC のパーソンズ会長は同日、「これらのパラリンピック選手たちは、それぞれの政府と違い、侵略者ではない。他の人と同様、スポーツ大会で競技するために、ここにいるのだ」と話した。

IPC に対しては、ウクライナのアスリートたち、国際パラリンピック委員会 (IOC)、英オリンピック委員会などが、ロシアを北京冬季パラリンピックに参加させないよう求めている。

2. 2023 年 1 月 26 日 IOC が「中立的なアスリート」であることを条件にロシア選手の国際スポーツ大会への参加を認める声明を出す (2023 年 1 月 IOC 声明)³

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻直後、国際オリンピック委員会 (IOC) は、各国際競技団体 (IF) に対し、ロシア・ベラルーシの選手/役員の国際スポーツ大会出場を禁止するよう勧告を出していたが、2023 年 1 月 26 日、IOC はその方針を大きく転換し、ロシア、ベラルーシ国籍の選手であっても、「中立的なアスリート」であることを条件に、国際スポーツ大会への参加を認めた (2023 年 1 月 IOC 声明)。ロシア選手のパリオリンピックの出場権については、この声明とは別に判断されるとされたが、ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は 2023 年 1 月 29 日、同国への侵攻を続けるロシアの選手に 2024 年パリオリンピックへの参加を認めることは、「テロ行為が何らかの形で容認される」ことに等しいと述べ、ロシアとベラルーシの選手のパリオリンピックへの出場が認められれば、ウクライナは同大会をボイコットすると警告した。さらに、「ロシアがオリンピックやその他のスポーツイベントを、自国の侵略行為や国家排外主義のプロパガンダ

「スポーツとオリンピックの理想を通じた平和でより良い世界の構築」。慣例上、各大会前年秋にオリンピック大会の開催国が原提案国となる。休戦決議は、定型部分と各大会独自の部分から構成される (外務省ウェブサイト)。

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100026423.pdf> (2025 年 2 月 14 日接続) なお、ロシアも共同提案国 173 カ国に含まれており、2022 年 2 月 24 日、国際オリンピック委員会はロシア政府を非難する緊急声明を発表した。

³ 2023 年 1 月 30 日 BBC NEWS JAPAN <https://www.bbc.com/japanese/64449101> (2025 年 2 月 24 日接続)

として利用すること」は許されてはならないと付け加えた。

IOC は先に、ロシアとベラルーシの選手について、「いかなる選手もパスポートを理由に出場を阻まれるようなことがあってはならない」として「中立選手」として出場できるようにしていたが、ゼレンスキー氏は、ウクライナの選手が戦場で死んでいるのにスポーツにおける中立などあり得ないと反論し、また、ナチス・ドイツが政権を握っていた1936年に開催されたベルリンオリンピックとの類似点を示し、「オリンピックにおける大きな間違いがあった」、「オリンピック・ムーブメントとテロ国家は絶対に交わるべきではない」と述べた。イギリス政府も、ロシアとベラルーシの選手が中立の立場で競うことを認める計画は「戦争が起きているという現実からかけ離れた世界の話」だと非難していた。

3. 2023年1月のIOC声明に対する欧州各国の反発⁴

上記のように、2023年1月26日、IOCが「中立的なアスリート」であることを条件にロシア選手の国際スポーツ大会への参加を認める声明を出すと、ウクライナは、ロシアとベラルーシの選手がパリオリンピックに出場するならボイコットすると表明。国際オリンピック委員会（IOC）は考え直すよう求めたが、ウクライナを支持する国が増えていった。一方、IOCバハ会長は、ロシアとベラルーシ選手のパリオリンピック出場についてIOCは「まだ具体的に」協議していないと説明。ウクライナがボイコットをちらつかせるのは「早計だ」と付け加えた。

この動きに対し、陸上競技団体「ウクライナのためのアスリート」と「グローバル・アスリート」は共同声明で、IOCが「ロシアの残忍な戦争とウクライナ侵攻を支持している」と批判。ラトヴィア、リトアニア、エストニア、ポーランドの各国も2023年1月、ロシアとベラルーシ選手の参加に反対を表明。さらに、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンの各オリンピック委員会が続いた。ポーランドのスポーツ・観光相は、最大40カ国がパリオリンピックをボイコットする可能性があり、大会が「無意味」になる恐れがあるとした。パリのアンヌ・イダルゴ市長は、ロシア選手のパリオリンピック参加について、ウクライナでの戦争が続く間は、参加を望まないと発言した。

IOCへの批判が高まるなか、バハ会長は2023年2月12日、アルペンスキーの世界選手権の会場で記者団に対し、選手の参加に関して各国政府に決定権を与えれば、「今のかたちの国際スポーツ大会とオリンピックは終わる」と述べた。IOCが間違っている可能性はないかと尋ねられると、バハ氏は「ない。私たちはスポーツの使命にふさわしい解決策を見つけようとしている。対立を深めるのではなく、団結させるものだ」、「より平和に

⁴ BBC NEWS JAPAN 2023年2月14日

<https://www.bbc.com/japanese/64634051> (2023年2月14日接続)

貢献しているのは誰なのか、歴史が証明する」とした。また、ウクライナ選手たちに対し、「IOC は完全に連帯し、すべての発言を極めて真剣に考慮するので、安心してほしい」と訴えた。バッハ氏はさらに、ウクライナ選手の反応や苦しみに理解を示した上で、「それでも選手の参加に関しては、私たちは平和の使命を達成しなければならない。人々を団結させる使命だ」と述べた。

一方、ロシアのオレグ・マティツィン・スポーツ相も 2023 年 2 月 11 日、同国選手の出場を禁止する動きは受け入れられないと、ロシアのタス通信に述べた。「私たちがいま目にはしているのは、国際スポーツと国際オリンピック運動の団結を破壊し、スポーツを政治問題の解決の圧力手段にしようとする、あからさまな欲望だ」と述べた。

4. 2023 年 3 月 28 日 国際大会に関して IOC は IF に対し、ロシアとベラルーシ選手の「中立」出場を勧告⁵

IOC は 2023 年 3 月 28 日、ロシアとベラルーシの選手が「中立」の立場で国際大会に出場するのを認めるよう、各国際競技連盟や大会主催者などに勧告した。勧告は選手個人に関するもので、チームには適用されない。

IOC はこれまで、ウクライナでの戦争を積極的に支持したり、軍と契約したりしている選手やサポートスタッフの参加を認めるべきではないと、国際大会の関係者らに伝えてきた。IOC のトーマス・バッハ会長は 2023 年 3 月 28 日、「ロシアとベラルーシのパスポートを持つ選手の国際大会参加はうまくいく」、「テニスがいい例だし、自転車や卓球など多くの競技で毎日のように見られる」と説明。「アイスホッケー、ハンドボール、サッカー、アメリカやヨーロッパの他の競技連盟、他の大陸でも見られることだ」、「これらの競技ではまったく、安全面での事故は起きていない」と述べた。

IOC は、来年のパリオリンピックと 2026 年のミラノ・コルティナ冬季オリンピックに関しては、「適切な時期に」決定すると発表。勧告の「完全な履行を注意深く監視していく」とした。IOC によると、28 日の理事会の審議では、世界で現在起きている「他の 70 の武力紛争や戦争」において、関係国のオリンピック委員会が選手の排除を求めていることも検討されたという。

一方、ウクライナのヴァディム・グツァイト・スポーツ相は同月 24 日、IOC がロシアとベラルーシの選手を、2024 年パリオリンピックに出場可能だと示唆したことについて、「ダブルスタンダード」だと非難した。英政府が 2023 年 3 月、2024 年パリオリンピック

⁵ BBC NEWS JAPAN <https://www.bbc.com/japanese/65108160> (2025 年 2 月 14 日接続)

のスポンサーなどに対し、ロシアとベラルーシ選手の出場禁止を支持するよう呼びかけると、IOC は英政府について、「スポーツの自律性を尊重」すべきだとした。IOC は 28 日、「各競技団体は選手の国際大会への出場について、政治的立場やパスポートの種類ではなく、競技にとっての価値を基に決定しなければならない」と表明した。ウクライナは、ロシアとベラルーシの選手の出場禁止が維持されない場合、パリオリンピックをボイコットすると警告している。

2023 年 3 月に開かれたボクシングの女子世界選手権では、ロシアとベラルーシの選手に自国旗を掲げての出場が認められたため、イギリスなど数カ国がボイコットした。フェンシングの各国選手ら 300 人以上は 28 日、ロシアとベラルーシの選手の出場禁止を支持し、「中立という概念」の否定を求める公開書簡に署名した。

IOC の 2023 年 3 月の勧告に対して、ポーランドのピオトル・ワウルジク外務次官は、IOC にとって「恥の日」だとした。チェコのヤン・リパフスキー外相は、「現実に対して目をつぶってはいけない。ロシアのスポーツはクレムリンが集中管理している。ロシアの政権は、フェアプレーが何なのか知らない」、「ロシア選手はオリンピックにふさわしくない」と述べた。

一方、ロシアのオリンピック委員会のスタニスラフ・ポズドニャコフ会長も、今回の勧告は「全く受け入れられない」とした。

5. 2023 年 10 月 12 日 IOC がロシアオリンピック委員会 を即時かつ無期限に資格停止とする⁶

ロシアのウクライナ侵攻後、IOC は当初、各 IF に対してロシア・ベラルーシ選手等除外を勧告（2022 年 IOC 勧告）したものの、ロシア・オリンピック委員会（ROC）自体には制裁を科さなかった。しかし、IOC の理事会は 2023 年 10 月 12 日、ROC を「即時、今後通知があるまで」資格停止にすると決めた。その理由として、IOC は、ROC が今年 5 日、ロシアがウクライナを本格侵攻して以来、不法に併合している 4 州（ルハンスク、ドネツク、ヘルソン、ザポリッジャ）のスポーツ組織を承認したが、IOC はこの承認が、「ウクライナ・オリンピック委員会の領土一体性を侵害しており、オリンピック憲章の違反」に当たると説明した。資格停止とされたことで、ROC は「国のオリンピック委員会として活動する資格を失う」とともに、「オリンピック・ムーブメントからいかなる資金も受け取れない」こととなった。

⁶ BBC NEWS JAPAN 2023 年 10 月 13 日 <https://www.bbc.com/japanese/67097420>
(2025 年 2 月 14 日接続)

ROC は資格停止処分を、「明らかな政治的動機による、逆効果を生み出す新たな決定」と批判した。

一方、ウクライナは、ロシアとベラルーシの選手の出場全面禁止が維持されなければ、パリオリンピックをボイコットするとした。

欧州サッカー連盟（UEFA）は、2024 年のユース欧州選手権にロシアの U-17（17 歳以下）チームを復帰させる計画だったが、さまざまな国のサッカー連盟が反発し、この週これを断念した。一方、テニスのウィンブルドン選手権が開かれる英オール・イングランド・クラブは 2023 年 3 月、ロシアとベラルーシの選手に対する前年からの出場禁止を解除し、出場を認めた。

6. 2023 年 12 月 8 日 IOC がロシアとベラルーシの「中立な立場の個人資格の選手」についてパリオリンピックへの参加容認⁷ ⁸

IOC はロシア・ベラルーシ選手のパリオリンピック出場に関し、2023 年 12 月 8 日に以下のようなアナウンスを行った⁹。

IOC の理事会(EB)は、パリ 2024 オリンピック競技大会の個人中立選手(Individual Neutral Athletes、AIN)を承認するにあたり、既存の予選制度を通じて資格を得たロシア・ベラルーシの選手は 2023 年 3 月 28 日に IOC 理事会が国際競技連盟および国際スポーツイベント主催者に対して発表した勧告に基づく厳格な参加条件にしたがって審査され、個人中立選手(AIN)としてパリ 2024 オリンピック競技大会への出場資格が宣言される。

AIN として認定された選手も他の選手と同様に、パリ 2024 に適用される更新された参

⁷ 2023 年 12 月 9 日 18 時 23 分 NHK NEWS WEB <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231209/k10014282921000.html> (2025 年 2 月 14 日接続)

⁸ 2023 年 12 月 08 日 IOC メディアリリース <https://olympics.com/ioc/news/strict-eligibility-conditions-in-place-as-ioc-eb-approves-individual-neutral-athletes-ains-for-the-olympic-games-paris-2024> (2025 年 2 月 14 日接続)

⁹ IOC ウェブサイト <https://olympics.com/ioc/news/strict-eligibility-conditions-in-place-as-ioc-eb-approves-individual-neutral-athletes-ains-for-the-olympic-games-paris-2024> (2025 年 2 月 14 日接続)

加条件¹⁰に署名する必要がある。これには、「オリンピック・ムーブメントの平和ミッション」を含む、オリンピック憲章を尊重するというコミットメントが含まれている¹¹。個人中立選手は、IOC とそれぞれの IF から招待される。IF の既存の資格制度を通じて資格を得ることができるロシア・ベラルーシ選手は、ごく限られた数の選手のみである。

パリ 2024 の AIN の厳しい参加条件は、以下の通り。

- ① ロシアまたはベラルーシのパスポートを持つ資格のあるアスリートは、個人中立アスリート(以下「AIN」)としてエントリーされ、競技に参加する。
- ② チームは参加できない。
- ③ 戦争を積極的に支援するアスリートは、参加できない。
- ④ ロシアまたはベラルーシの軍または国家安全保障機関と契約している選手は、エントリーまたは競技に参加する資格がない。
- ⑤ このような個人中立選手は、他のすべての参加選手と同様に、パリ 2024 オリンピック競技大会に向けて適用されるすべてのアンチ・ドーピング要件、特に IF のアンチ・ドーピング規則に定められた要件を満たさなければならない。
- ⑥ 戦争の責任者であるロシアとベラルーシの国家と政府に対する制裁は、2024 年のパリオリンピック競技大会でも引き続き実施される。これは、特に次のことを意味する。
 - パリ 2024 オリンピック競技大会では、ロシアとベラルーシの国旗、国歌、色彩、その他のいかなる識別情報も、公式会場や公式行事に掲示されない。
 - ロシアやベラルーシの政府や国家の役人は、パリ 2024 オリンピック競技大会に招待されたり、アクレディテーションカードが発行されることはない。

この IOC 理事会決定の実用化については、「パリ 2024 オリンピック競技大会におけるロシアまたはベラルーシのパスポートを持つ中立的な選手とその支援要員の参加の実施に関する原則」¹²に記載されている。とりわけ、IOC は、提案した各適格 AIN とそのサポート要員の適格性について、IF の独立した評価を求めるとした。

なお、上記の IOC 理事会決定には以下の要素が考慮された。

¹⁰ <https://www.olympia.at/download/olympia/files/Paris-2024-Conditions-of-participation-form.pdf> (2025 年 2 月 14 日接続)

¹¹ Conditions of Participation applicable for Paris 2024 原則 2 5 項には「オリンピック・ムーブメントの結束を強め、その主体性を守り、政治的中立を維持するとともに促進し、スポーツの自律性を保護するために行動する。」との記載がある。

<https://www.olympia.at/download/olympia/files/Paris-2024-Conditions-of-participation-form.pdf> (2025 年 2 月 14 日接続)

¹² 後述 7 <https://stillmed.olympics.com/media/Documents/News/2023/12/principles-of-participation-for-individual-neutral-athletes.pdf> (2025 年 2 月 14 日接続)

- 2023年12月5日のオリンピックサミット¹³で、国際競技連盟ができるだけ早く決定を下すよう呼びかけたこと。IFによる呼びかけは、国内オリンピック委員会連盟(ANOC)、国内オリンピック委員会大陸連盟(NOCs)、および出席した国内オリンピック委員会によって支持されたこと。
- 多数のアスリートの見解は、政府の行動のために仲間のアスリートを罰するべきでないという意見であったこと。
- これらすべての呼びかけと意見が、オリンピック・ムーブメントの利害関係者であるIOCメンバー、アスリート代表のネットワーク、国際競技連盟、国内オリンピック委員会との協議で再確認され、さらに強化されたという事実。
- オリンピック憲章に明記されているスポーツと政治の自律性とIOCの中立性を支持する国連(UN)によるパリ2024オリンピック・パラリンピックのための休戦決議A/RES/78/10が2023年11月に118の加盟国の圧倒的多数で承認され、棄権したのはロシア連邦とシリア・アラブ共和国の2カ国のみで、反対票はなかったこと¹⁴。
- G20ニューデリー首脳宣言は2023年9月に、「平和、国家間の対話、包摂性の象徴として、2024年のパリオリンピック・パラリンピックを、すべての人が参加することを期待している」と述べていたこと¹⁵。
- 国連加盟国120カ国で構成される非同盟運動の宣言には、「2024年のパリオリンピック・パラリンピック競技大会に、全206の国内オリンピック委員会の選手が参加することは、人類の団結の強力な象徴となる」と書かれていたこと¹⁶。
- 国連人権理事会の特別報告者が、IOCが「国籍に基づくいかなる選手の差別も行わない」ことを保証するよう要請したこと。

前述のように、2023年10月12日にロシアオリンピック委員会(ROC)が資格停止とされたにもかかわらず、IOC EBは、ロシア、ベラルーシの選手がAINとしてパリオリンピックへ出場する道を残した。IOCは国内オリンピック委員会が一時停止されているにもかかわらず、個々の選手が競技に参加する権利を保護することは、人権を尊重した確立された

¹³ IOC ウェブサイト <https://olympics.com/ioc/news/communique-of-the-12th-olympic-summit> (2025年2月14日接続)

¹⁴ IOC ウェブサイト <https://olympics.com/ioc/news/un-general-assembly-adopts-olympic-truce-for-paris-2024> (2025年2月14日接続)

¹⁵ IOC ウェブサイト <https://olympics.com/ioc/news/g20-leaders-look-forward-to-paris-2024-as-a-symbol-of-peace-and-with-participation-of-all> (2025年2月14日接続)

¹⁶ IOC ウェブサイト <https://olympics.com/ioc/news/non-aligned-movement-supports-the-ioc-and-the-unifying-mission-of-the-olympic-games> (2025年2月14日接続)

慣行であり（下線は本稿筆者）、過去のオリンピック期間中、多くのオリンピック競技大会で実施されたとしている。

2023年12月9日のNHK NEWS WEBによると、上記の決定に対し、ロシアのマティツィンスポーツ相は同月8日、ロシア国営のタス通信などに対し、「オリンピックへの参加がアスリートの夢であることは否定しないが、私たちが提示された条件は絶対的に差別的であり、オリンピックの基本原則に反している。IOCの指導者らはオリンピックそのもののイメージを傷つけている」と述べ、IOCの決定を批判した。

一方、ウクライナのクレバ外相は8日、旧ツイッターのXに投稿したメッセージの中で「恥ずべき決定だ」と強く非難した。クレバ外相は「IOCはオリンピックを武器として使うことにゴーサインを出した。プーチン政権はすべてのロシアやベラルーシの選手を自国のプロパガンダ戦争の武器として使うだろうからだ」と述べ、ウクライナの友好国に対してIOCの決定を強く非難するよう呼びかけている。ウクライナオリンピック委員会は同月8日、SNSを更新し、「われわれは協力関係にある国とともに外交面で戦ってきたが認められることはなかった。軍や民間人の犠牲者が出たり、インフラ、占領地の破壊が行われていたりしているにもかかわらず、私たちの声は届いていない」とした。そのうえで、「われわれの戦いは続く。両国の選手の『中立』の条件が順守されているかどうかを厳密に監視し、IOCや国際競技団体に違反や悪用の事案を通知していく」としている。

一方、ロシアによる軍事侵攻開始以来、両国の選手の国際大会参加に一貫して反対してきた世界陸上連盟のセバスチャン・コー会長は8日に開いた会見で、今回のIOCの決定によって立場を変える可能性があるか問われたのに対し、「ありえない。パリ大会では両国から何人かの中立な個人資格の選手を見ることができるとはかもしれないが、陸上競技ではない。選手の参加資格や選考については国際競技団体の判断が最も優先される。それぞれの競技のために判断を下すのが正しいことだ。われわれの組織の立場はすでにほぼ満場一致で（ロシア・ベラルーシ選手の参加を認めない）決定がされており、変わることはない」と、改めて参加に反対する立場を強調した。

パリオリンピックの開催都市であるパリ市長もロシアの選手について、「人権を象徴する都市のパリでは行進できないだろう」と参加に反対する姿勢を示すなど、ヨーロッパを中心に各国で賛否が分かれ、政治を巻き込んだ議論となった。

ロシア・ベラルーシ選手の参加に賛成する考えを従来から示していた国際体操連盟の渡辺守成会長は同月9日、NHKの取材に対し、「スポーツは政治から分離したものであり、国家の行為によって選手が罰せられるべきでないというのが原則だ。楽観的だと批判されるかもしれないが、両国の選手もウクライナの選手もいずれも大会をボイコットすることなく競い、勝ち負けにかかわらず握手をしてほしい。それこそが平和への強いメッセージになる」と話している。

その他、2023年末時点での各競技団体の状況は以下の通りであり、各競技で対応が分か

れている。

◆柔道

国際柔道連盟は2023年5月の世界選手権で、個人の資格としてロシアとベラルーシの選手の出場を認めた。これに対し、ウクライナは大会をボイコットした。

国際柔道連盟のビゼール会長は「全ての選手が大会に出場できることは当たり前のことだ。私たちの競技には戦争や政治、差別の場所はない」と判断の正当性を強調したが、分断を生む結果となった。

◆フェンシング

フェンシングでは国際競技団体が両国の選手が出場できると判断したことを受けて、ドイツやフランスなどヨーロッパの国の競技団体がオリンピック予選を兼ねたワールドカップを相次いで中止し、選手の選考に影響が出る事態となった。

◆その他の競技

▽体操や卓球、レスリングなどが両国の選手の国際大会への参加を認める。

▽陸上やバスケットボールなどでは除外を継続する方針を示している。

2023年12月8日に、IOCがロシア・ベラルーシの選手のAINとしての出場権を認めたことにより、上記のように、各国、各IFの反応は分かれたが、2023年12月時点で、ウクライナで戦争が続く中、アメリカやイギリスなど多くの国は、ロシアとベラルーシの選手の全面的な出場禁止を求めている。ウクライナは、ロシアとベラルーシの選手が出場する場合、パリオリンピックをボイコットする可能性を示唆している。ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は、「ロシア選手は見せかけの中立性でごまかすことはできない」としたのに対し、バッハ氏は、「異なる政治的意見を持つことは許される」と述べた（下線は本稿筆者）。さらにIOCのトーマス・バッハ会長は同月13日、「個々のアスリートは、自国政府の行為のために罰せられるべきではない」と述べ、ロシアとベラルーシの選手の2024年パリオリンピック出場を擁護した。バッハ氏は、ウクライナの戦争は「この世界で起こっている28の戦争や紛争のうちの一つであり、ほかの（当事国の）すべてのアスリートは互いに平和的に競い合っている」（下線は本稿筆者）と述べた¹⁷。

¹⁷ BBC NEWS JAPAN <https://www.bbc.com/japanese/67712441>（2025年2月14日接続）

7. 2024年3月19日スポーツの政治化に反対するIOCの 宣言¹⁸

2024年3月19日、IOCは以下のような宣言を公表した（下線は本稿筆者）。

国際オリンピック委員会(IOC)は、スポーツの政治化に反対する強い立場を再確認する。この立場は、オリンピック憲章¹⁹の基本原則であり、次のような内容となっている。

「スポーツは社会の枠組みの中で行われることを認識し、オリンピック・ムーブメント内のスポーツ組織は、政治的中立性を適用しなければならない。彼らには、スポーツのルールを自由に確立し、管理すること、組織の構造とガバナンスを決定すること、外部からの影響を受けない選挙の権利を享受すること、そしてその原則を確保する責任など、自治の権利と義務がある。」

オリンピック憲章²⁰には、次のようにも記載されている。

「IOCの使命は、世界中でオリンピズムを促進し、オリンピック・ムーブメントを主導することである。IOCの役割は、(...)オリンピック・ムーブメントの結束を強め、その主体性を守り、政治的中立を維持するとともに促進し、スポーツの自律性を保護するために行動する。」²¹

これらの原則は、国連の「オリンピック憲章の基本原則を認める」(A/RES/78/10 – 2023年11月 スポーツとオリンピックの理想を通じて平和でより良い世界を築く)を含む、近年の国連総会のいくつかの決議によって繰り返し認識され、支持されてきた。

これらの原則は、IOCのリーダーシップの役割、特に2022年11月の決議A/RES/77/27-持続可能な開発を可能にするスポーツにおいて支持されており、そこには「国連総会はスポーツの独立性と自律性、およびオリンピック運動を主導する国際オリンピック委員会の使命とパラリンピック運動を主導する国際パラリンピック委員会の使命を支持する」と記載されている。これらの決議のほとんどは、ロシア連邦とシリア・アラブ共和国のみが棄

¹⁸ IOC ウェブサイト <https://olympics.com/ioc/news/declaration-by-the-ioc-against-the-politicisation-of-sport> (2025年2月14日接続)

¹⁹ JOC ウェブサイト <https://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2023.pdf> (2025年2月14日接続)

²⁰ JOC ウェブサイト <https://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2023.pdf> (2025年2月14日接続)

²¹ オリンピック憲章 2023年版「第1章 2 IOCの指名と役割 第5項」

権して可決した最新のものを除いて、すべての国連加盟国によるコンセンサスによって採択された。

8. 2024年3月20日IOCがAIN参加条件の細則を定める

22

2024年3月20日、IOC理事会は、パリ2024オリンピック競技大会への個人中立選手(AIN)の参加について、いくつかの具体的な実施条件を定めた。その内容は、2023年12月8日にIOC EBがAINに対して導入した厳格な資格条件に則った以下のような内容となっている。

ロシアまたはベラルーシのパスポートを所持し、パリ2024オリンピック競技大会の出場権を取得する、または取得する可能性のある各選手、およびそのサポート要員の資格を評価するために、個人中立選手資格審査パネル(AINERP)を設立する。

パネルは、以下の3人のメンバーで構成される。

- Ms Nicole Hoeverstsz, IOC Vice-President, Chair of the Panel
 - Mr Pau Gasol, IOC Ethics Commission representative
 - Mr Seung Min Ryu, IOC Athletes' Commission representative
- ① パネルは、「パリ2024オリンピック競技大会における、ロシアまたはベラルーシのパスポートを持つ個々の中立選手とその支援要員の参加の実施に関する原則」²³に基づいて判断を行う。
 - ② AINERP および IOC 事務局に、パリ2024オリンピックに中立的なアスリートとそのサポート要員個人を招待する権限を委任する。選手の招待状が送信されると、IOC はパリ2024オリンピック競技大会に招待されたAINとそのサポート要員のリストを公表する。
 - ③ AINERP は、パリ2024オリンピック競技大会に参加する資格があるとみなされたすべてのAIN およびサポート要員の行動を監視し(大会後の帰国時を含む)、参加の原則

²² AIN Eligibility Review Panel established by IOC EB – Paris Games-time protocol elements agreed on (olympics.com) https://olympics.com/ioc/news/ain-eligibility-review-panel-established-by-ioc-eb-paris-games-time-protocol-elements-agreed-on?mc_cid=dd0ae591e7&mc_eid=dcf854dc5a (2025年2月14日接続)

²³ <https://stillmed.olympics.com/media/Documents/News/2023/12/principles-of-participation-for-individual-neutral-athletes.pdf> (2025年2月14日接続)

を尊重する。

- ④ AINERP は、AIN またはその支援要員の行為がオリンピック憲章、パリ 2024 参加条件、または参加原則に反すると考えられる場合に適用される措置または制裁について、IOC 規律委員会に問題を提起する。

IOC 理事会はまた、パリでの AIN の参加に関して、いくつかのプロトコルについて議論し、決定した。

- AIN の旗と国歌。国歌には歌詞はなく、この目的のためだけに制作される。
- AIN が獲得したメダルは、NOC メダルテーブルに表示されない。

さらに、式典は IOC 理事会によって議論され、以下の原則が確立された。

- AIN は、開会期間中の代表団(チーム)のパレードには参加しない。彼らは個々のアスリートであるためである。しかし、彼らがイベントを体験する機会は提供される。これは、1992 年のバルセロナオリンピック競技大会(旧ユーゴスラビア)の独立オリンピック参加者²⁴に使用されたのと同じシナリオである。
- 閉会式への AIN の参加に関する決定は、閉会式に参加するのはチームではなく、すべての選手が共同で参加することを考慮し、後日決定する。
- 表彰式では、AIN の旗が掲げられ、AIN の国歌が演奏される。

9. 2024 年 7 月 20 日 IOC がパリ 2024 オリンピック競技大会への出場資格が確認され、招待された選手のリストを公表²⁵

2024 年 7 月 20 日、IOC は公式ウェブサイト上で、パリ 2024 オリンピック競技大会への出場資格が確認され、招待された選手のリストを公表した。

AINERP は、IOC EB の決定と確立された原則に従って選手を審査した。パネルは、さまざまな情報源からの新しい情報、特にロシアとベラルーシの公式ウェブサイトに掲載されている軍と治安部隊のスポーツクラブに所属するアスリートの公式リストも検討材料としたとしている。

パリ 2024 オリンピック競技大会への参加は、選手がすべての参加者に適用される参加条

²⁴ 1992 年のバルセロナオリンピックでは、内戦の続くユーゴスラビアは国としての参加が認められず、選手は個人参加という形で競技に参加した。

²⁵ <https://olympics.com/ioc/paris-2024-individual-neutral-athletes> (2025 年 2 月 14 日接続)

件の個別の招待と署名を受諾することを条件とする。このフォームには、「オリンピック・ムーブメントの平和ミッション」を含む、オリンピック憲章を尊重するというコミットメントが含まれている²⁶。この時点で、AIN としてロシア選手で出場枠を得たのはテニス男子世界ランキング5位のダニル・メドベージェフら15人、ベラルーシ選手17名と発表されている。なお、AINの要件を満たすと判断されたロシア・ベラルーシの選手の多くがこの時までには辞退している点も注目に値する。

10. AINの最終リストの公表を受けたロシア国内の反応

2024年7月25日の共同通信の報道によると²⁷、AINの最終リストの公表を受け、出場可能な個人資格の中立選手（AIN）にはロシア国内で厳しい意見が上がっている。地元メディアによると国営テレビ局は放映権を取得しておらず、旧ソ連時代にボイコットした1984年のロサンゼルス大会以来40年ぶりの「中継なきオリンピック」となる。

国際オリンピック委員会（IOC）は侵攻国ロシアと同盟国のベラルーシに国としてのパリオリンピック参加を認めなかった。AINとしてロシア選手で出場枠を得たのは先述のようにテニス男子世界ランキング5位のダニル・メドベージェフら15人であるが、柔道やレスリングは2024年7月に入り複数の有力選手が出場資格を得られなかったことにロシア連盟が反発し、参加拒否に至った。「スポーツ大国」を自任し、本来国際大会への参加も積極的なロシアだが、パリオリンピックに参加する選手にはスポーツ界で公然と批判の声が上がった。ロシア新体操連盟のウイネル会長は、国旗・国歌なしに出場する選手を「ホームレスだ」と指摘。ロシア・オリンピック委員会のポズドニャコフ会長もオリンピックに参加するテニス選手らを例に、大半を国外で暮らし、侵攻も非難する「外国の代理人（スパイと同義）のチームだ」と厳しい言葉を浴びせた。

一方でプーチン政権はオリンピックへの参加の可否は選手や競技団体が自ら決めるべきだとの立場を貫いてきた。ペスコフ大統領報道官は「国旗がなくても、選手が勝てばわれわれの誇りでありオリンピックチャンピオンだ。選手自身が国旗、国歌となるからだ」と発言し、出場選手を支援する姿勢を示した。

²⁶ <https://stillmed.olympics.com/media/Documents/News/2023/12/excerpt-conditions-of-participation.pdf>（2025年2月14日接続）

²⁷ 共同通信 2024年7月25日

<https://nordot.app/1189093361253303051?c=65699763097731077>（2025年2月14日接続）

第3章 他の国際紛争とオリンピック

1. 国際紛争等に関連してIOCが選手の出場権を制限したケース

ここまで2024年パリオリンピックに関するロシア・ベラルーシ選手の出場権をめぐる一連の経緯をまとめたが、次に、政治的な理由で過去のオリンピック大会へのオリンピック出場が制限された事例、逆に国際的に大きな非難をされた国家の行為などに関わらず選手のオリンピック出場には影響を与えなかった事例について検討していく。

まず、政治的事象がオリンピック大会に影響を与えた事案として以下のような事例が挙げられる。

① 1920年アントワープ大会（ベルギー）における第一次世界大戦敗戦国(ドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ブルガリア、トルコ)の出場禁止²⁸

第一次世界大戦直後に行われた1920年アントワープ大会（ベルギー）において、第一次世界大戦（1914-1918）の戦勝国ベルギーが第一次世界大戦の敗戦国であるドイツ、オーストリア＝ハンガリー、ブルガリア、トルコの参加を望まなかったため、これらの国は大会に参加することを禁止された。

第一次世界大戦は1914年7月28日、当時のオーストリア領サラエボ（現・ボスニア・ヘルツェゴビナの首都）でオーストリア＝ハンガリー帝国の皇太子がセルビア人の民族主義者に暗殺されたことが発端となった。

1919年3月、IOCのクーベルタン会長は、ベルギー出身のIOC委員で後の会長、アンリ・ド・バイエ＝ラツールを訪れ、ベルギー政府に第7回大会の開催を持ち掛け、1919年4月、ローザンヌで開かれたIOC総会でアントワープを1920年大会開催都市に選出した。ベルギーは、ドイツとオーストリアなどの敗戦国の排除を条件に開催要請を受け入れた。

② 南アフリカ共和国のアパルトヘイト

南アフリカ選手団は、イギリス植民地時代の1904年セントルイスオリンピックから参加し、冬季オリンピックは1960年スコobarレーオリンピックから参加した。しかし、人種隔離政策に対して世界中からの非難を浴び、1960年のローマオリンピックを最後に、アパルトヘイト政策のためにオリンピックから除外された。1961年のイギリス連邦脱退後はオリ

²⁸ 笹川スポーツ財団「パンデミックとオリンピック。1920年アントワープ大会の光と影。」 <https://sports.yahoo.co.jp/official/detail/202101020028-spnaviow>（2025年2月14日接続）

ンピックへの参加が認められなくなり、1970年には南アフリカの国内オリンピック委員会（NOC）が国際オリンピック委員会（IOC）から追放処分を受けた。1991年、人種隔離政策撤廃を打ち出し、同年中に国内オリンピック委員会が再承認され、1992年バルセロナオリンピックからオリンピックに復帰を果たした。このように、南アフリカ共和国は、アパルトヘイト政策の撤廃に伴い、1992年のバルセロナオリンピック以降、再びオリンピックに参加できるようになった。

③ アフガニスタンのタリバン政権²⁹

アフガニスタンオリンピック委員会は、1936年にNOCとして承認され、同年に開かれたベルリンオリンピックが最初の出場大会となった。しかし、1999年には、当時のタリバン政権が女性のスポーツ参加を禁止していたことなどがオリンピック憲章に反するとして、アフガニスタンオリンピック委員会はIOCより資格停止処分を受け、アフガニスタンの選手はシドニーオリンピックには出場できなかった。タリバン政権崩壊後、2002年のソルトレークシティオリンピック以降、再びオリンピックに出場できるようになった。

2. 国際紛争等が発生しているにもかかわらずIOCによる 処分やIOCが選手のオリンピック出場権制限がなされ なかったケース

下記①～⑨のケースは、国際社会から非難されるような政治的事象が発生していたにもかかわらず選手のオリンピック大会出場に影響がなかった事案である。³⁰

① 2016年のロシアによるクリミア・セバストポリ併合³¹

ROCは、2016年12月にクリミアとセバストポリのスポーツ評議会をROCのメンバーとして併合した。しかし、国際社会の大多数がクリミアやセバストポリをロシア連邦の一部として承認していなかったにもかかわらず、IOCは2016年のクリミアとセバストポリの併合を理由にロシアを資格停止処分にしたり、選手に出場制限を科したりすることはな

²⁹ Olympedia <https://www.olympedia.org/countries/AFG>（2025年2月14日接続）

³⁰ CAS 2023/A/10093 Russian Olympic Committee (ROC) v. International Olympic Committee (IOC)

³¹ CAS 2023/A/10093 Russian Olympic Committee (ROC) v. International Olympic Committee (IOC) Para.74

かった。

一方、2023年のロシアによるウクライナの領土併合を理由にROCの資格停止処分が決定されたことについては上述のとおりである³² ³³。

② 1947年からのカシミール紛争³⁴

カシミールの領土をめぐるインド、パキスタン、そして中国の間の紛争は1947年に始まり、現在まで続いている。これに関連して、パキスタンオリンピック委員会は、パキスタンオリンピック委員会の管轄権は、パキスタンおよびパキスタンの統治下にある地域に及ぶと説明しているが、IOCは、パキスタンオリンピック委員会に対して資格停止処分をしたり、選手に出場制限を科したりすることはなかった。

③ トルコのキプロス侵攻³⁵

トルコのキプロス侵攻は1974年7月20日に始まり、その結果、トルコはキプロスの36.2%を占領した。しかし、この侵攻に対応して、IOCはトルコNOCを資格停止処分をしたり、選手に出場制限を科したりすることはなかった。

④ アルメニアとアゼルバイジャンによるナゴルノ・カラバフ紛争³⁶

アルメニアとアゼルバイジャンは、ナゴルノ・カラバフの領土をめぐる27年間にわたる紛争が続いている。1991年のソビエト連邦崩壊後、アゼルバイジャンの国際的に認められた国境内にある南コーカサス地方のナゴルノ・カラバフの所有権をめぐる、アルメニアとアゼルバイジャンの間には激しい緊張関係が続いてきた。IOCはこれらの紛争に関して一度も反応したことはなく、NOCに資格停止処分をしたり、選手に出場制限を科したりすることはなかった。

⑤ イスラエル・パレスチナ紛争³⁷

長引くイスラエル・パレスチナ紛争において、IOCはいかなる国内オリンピック委員会も出場停止処分にしたことはない。それどころか、IOCは個人の責任の原則を明確に強調し、アスリートはそれぞれの政府の行動に責任を負わされるべきではないと強調した。2022年9月、トーマス・バッハ会長のパレスチナ訪問の際、パレスチナオリンピック委員会の会長は、IOCに対し、オリンピック憲章に従って、国際的に認められたパレスチナ領土でのイスラエルのスポーツ活動を停止するよう明確に求めた。しかし、IOCは、イスラエルNOCを資格停止処分をしたり、選手に出場制限を科したりすることはなかった。

³² Ibid., Para.75

³³ Ibid.Para.80

³⁴ Ibid.Para.97

³⁵ Ibid.Para.98

³⁶ Ibid.Para.99

³⁷ Ibid.Para.100

①～⑤の紛争に関して、IOC がどの NOC も資格停止にするなどの行動をとらなかった理由として、CAS 2023/A/10093 Russian Olympic Committee (ROC) v. International Olympic Committee (IOC)事案の中で、IOC は、「国内オリンピック委員会の管轄区域を決定する際に、常にオリンピック憲章 30.1 と国際社会の立場に依拠してきた。さらに、IOC は規則 28.5 と規則 30.1 の違反で国内オリンピック委員会を出場停止にする理由があることを知っていたにもかかわらず、そうしないことを決定したことはない」と反論している。つまり、オリンピック憲章 30.1 には、「国」の定義は、国際社会の認識によって決定されるものとされており、同 28.5 には、NOC の管轄と国の管轄は一致すべきであるとの規定に反して、今回、ROC はウクライナのルハンスク、ドネツク、ヘルソン、ザポリヅジャを併合したために、IOC によって資格停止処分を受けたが、①～⑤の紛争においてはそういった事情はみとめられないために、IOC は資格停止などの処分を科すことはしなかったという主張である。この IOC の主張は、CAS パネルにも支持されている。

⑥ 1979 年ロシアによるアフガニスタン侵攻と 1980 年モスクワ大会（日本のボイコット）

1979 年に行われた「ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議する」という理由で、アメリカが西側諸国とイスラム諸国にボイコットを呼びかけた結果、1979 年のソ連のアフガニスタン侵攻を理由に、日本を含む 50 カ国近くがボイコットを決めた。当時 IOC のマイケル・モリス会長はこのボイコット問題に関して、「この問題に対して IOC はコメントする立場にない。よって、IOC は一切関わらず、責任は負わない」として関与を拒絶し、その後、IOC は本件に関し一切声明等を発表していない。

⑦ 2008 年北京オリンピック前のチベット問題³⁸

中国によるチベット自治区ラサでの暴動鎮圧に関し、2008 年 3 月 24 日にオリンピックで行われる北京オリンピックの聖火採火式を前に、IOC のロゲ会長は 23 日、混乱する中国のチベット情勢について「一刻も早く平和的に解決することを希望する。理由が何であれ暴力はオリンピックの価値と精神に反する」という異例の声明を発表した。中国によるチベット自治区ラサでの暴動鎮圧に対して IOC も何らかの行動をとるべきだ、という人権団体などの圧力はあったものの、IOC が政治的活動と一線を画す立場を再度強調した。ロゲ会長は「大会を取材する 2 万 5 0 0 0 人の報道陣を通じて世界の目にさらされることで、中国は変わると信じている。オリンピックは善をもたらし、変化への触媒となる」と述べた。

⑧ 2022 年北京冬季オリンピック前の中国政府のウイグル族に対する弾圧

³⁸ 朝日新聞 <http://www.asahi.com/special/080315/KYD200803240001.html> （2025 年 2 月 14 日接続）

2022年北京オリンピック前に、中国の人権問題、特に新疆ウイグル自治区でのウイグル族に対する弾圧が国際的な注目を集め、多くの国際人権団体や政府が、中国政府によるウイグル族への扱いを「ジェノサイド」と非難し、アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリアなどの国々は北京オリンピックを外交的にボイコットした。これは、政府の代表団を派遣しないという形で行われたが、選手たちは参加した。しかし、IOCは、中国の新疆ウイグル自治区での人権問題に対して、直接的な制裁や声明を発表することはなかった。

⑨ 2021 東京オリンピックとミャンマー軍事政権

ミャンマーの競泳選手ウィン・テット・ウーは、ミャンマーでの軍事クーデターとその後の弾圧に抗議するため 2021 年の東京オリンピックへの出場を辞退した。ウィン・テット・ウーは、弾圧により 750 人以上の犠牲者が出ている国内の現状に異議を唱え、軍事政権の下で国を代表することができないとして自国の旗を付けての出場を拒んだ。IOC に対してもミャンマーの軍事政権を排除するよう訴えたが、IOC は、ミャンマー・オリンピック委員会 (MOC) が東京オリンピックに向けたチームの準備を続けていると発表し、MOC に対する IOC による制裁等はなかった。

第 4 章 考察

1. 過去の政治的問題およびロシア問題についての IOC の対応

過去の政治的問題およびロシア問題についての IOC の一連の対応とその変遷を見ると IOC の対応は必ずしも一貫していない。例えば、南アフリカのアパルトヘイトに対しては、南アフリカオリンピック委員会を資格停止とする一方、中国でのオリンピック開催直前に起きたチベット問題やウイグル自治区での人権侵害に対しては、IOC は何らアクションを取らず、その直後のオリンピックの中国での開催を認めた。

軍事侵攻についても、IOC は世界で発生した軍事侵攻や領土問題に対して、アクションを起こしたケースの方がまれであり、2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻直後の国際スポーツ大会出場禁止勧告はむしろ例外的な対応であったと言え、国家の他国侵攻を理由としてその国の選手のオリンピック大会出場を制限することは慣習法として確立しているとは言えないと考える。

2022 年のロシアによるウクライナ侵攻において IOC がいち早く反応し、ロシア・ベラルーシ選手の国際スポーツ大会出場禁止を勧告したことは、他のケースとのバランスを欠く判断だった点については、2022 年 9 月 14 日付け文化的権利の分野における特別報告者

及び国際連合人権理事会の人種主義、人種差別、外国人排斥及び関連する不寛容の現代的形態に関する特別報告者からの書簡（AL OTH 90/2022）においても指摘されている³⁹。また、IOC 自身も 2023 年 2 月に指摘しているように、世界で現在起きている「他の 28 の武力紛争や戦争」において、IOC はロシア・ベラルーシ選手を除く他の紛争関係国の選手をパリオリンピック出場禁止にするなどの対応をしていない。IOC は、関係国のオリンピック委員会が選手の排除を求めていることなどを今回のロシアへ対応が他の紛争と違った理由の一つとして挙げているが、イスラエル・パレスチナ紛争では、パレスチナ側からアクションを求められたにもかかわらず、IOC はアクションを起こしていない。実際、IOC は今回のロシア問題に対する一連の対応の中で、最終的には「大会参加に関する競技団体の自律的な決定権に対する、いかなる政治的干渉も断固拒否する」（2023 年 3 月 29 日）とも強調しており、今後も、紛争関係国から相手国 NOC の処分などを求められた場合、IOC が動く可能性は低いであろう。

IOC はロシアのウクライナ侵攻後いち早く、当初ロシア・ウクライナ選手の国際スポーツ大会禁止の方針を取ったが、国連の「パスポートによる差別に対する『懸念』」を受けて、2023 年初頭には全く逆の方向への方向転換を余儀なくされた。

2023 年の IOC の方針転換により、国家の侵略行為を支持していないことや軍とのかかわりがないことなどを条件に個人の選手がパリオリンピックへの出場を許されたが、国家の侵略行為が独裁国家等において行われた場合、その国民が国家の行動を支持していないことを条件にオリンピックに出場することは、選手の身体・生命の危険につながることもあり、選手の安全確保や人権保護という点で、別の問題をはらんでいるといえるだろう。また、軍とのかかわりについても、馬術や近代五種など、国によっては、軍と特定のスポーツが強い関連性を持つ場合もあるし、選手が軍に入隊したのが、国際紛争が発生するよりもずっと前だった場合には、軍に所属している事実が侵略行為への個人的な支持とみなすことができない場合もあるだろう。また、オリンピックは 10 代から出場が可能であり、国家の侵略行為を支持していないことを出場要件とすることは、若い選手にとっては酷であるとも考えられる。

結局、2023 年 12 月に IOC がアナウンスしたように、例え「国内オリンピック委員会が一時停止されているにもかかわらず、個々の選手が競技に参加する権利を保護することは、人権を尊重した確立された慣行であり」ロシアの侵攻行為を理由とするロシア・ベラルーシの選手のオリンピック大会出場制限はスポーツ法における慣習法としては認められるものではないと考える。

³⁹ 170 号研究 「ロシア・ベラルーシ問題に関するスポーツ慣習法の確立とその運用実態—国家の他国侵攻を理由とするアスリートへの国際大会参加禁止は許されない人権侵害といえるか—」第 6 項（2）

2. オリンピック憲章からの分析

オリンピック憲章⁴⁰には、オリンピックの政治的中立性について以下のような記述がある（下線は本稿筆者による）。

① オリンピズムの根本原則 5項

オリンピック・ムーブメントにおけるスポーツ団体は、スポーツが社会の枠組みの中で営まれることを理解し、政治的に中立でなければならない。スポーツ団体は自律の権利と義務を持つ。自律には競技規則を自由に定め管理すること、自身の組織の構成とガバナンスについて決定すること、外部からのいかなる影響も受けずに選挙を実施する権利、および良好なガバナンスの原則を確実に適用する責任が含まれる。

② オリンピズムの根本原則 6項

このオリンピック憲章の定める権利および自由は人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会的な出身、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない。

③ 2.IOCの使命と役割 5項

オリンピック・ムーブメントの結束を強め、その主体性を守り、政治的中立を維持するとともに促進し、スポーツの自律性を保護するために行動する。

④ 2.IOCの使命と役割 11項

スポーツと選手を政治的または商業的に不適切に利用することに反対する

⑤ 44.招待と参加登録申請 4項

NOCは国内競技連盟による推薦を受けた競技者についてのみ参加登録申請を行うものとする。NOCはその推薦を承認したならば、OCOGに当該参加登録申請を送付する。OCOGは申請を受領したことを通知しなければならない。NOCは国内競技連盟からの参加登録申請の有効性について審査し、人種的、宗教的、政治的な理由、もしくは他の差別の理由により過去に大会から除外された者が1人もいないことを保証しなければならない

ここで注目すべきは、オリンピック憲章では、IOC自身の「政治的中立」を定めているのみならず、選手の「政治的な意見」による差別も禁止している点である。それにもかかわらず、パリオリンピックでは、AINのアスリートとして、パリオリンピックに出場する

⁴⁰ オリンピック憲章 2023年10月15日版

<https://www.joc.or.jp/olympism/charter/pdf/olympiccharter2023.pdf>（2025年2月14日接続）

ためには、戦争を積極的に支援していないことを表明する必要があった。つまり、ロシア・ベラルーシの選手は政治的な意見によって、出場権の可否が分かれたこととなり、このような要素をロシアとベラルーシの選手のみを対象とする出場要件とすること自体、オリンピック憲章の観点から問題を有しているといえるだろう。

例えば、中国でのチベット弾圧やウイグル族弾圧が問題視される中で、IOC は中国にオリンピックの開催を許したのみならず、中国選手に政府の弾圧行為を支持しないかどうかの意見確認も行わなかった。また、イスラエル・パレスチナ紛争のように、政治的な意見には、善悪が明確に判断できない（あるいはその判断が分かれる）ものも存在し、その意味でも政治的な意見の確認やその是非（善悪）の判断に IOC が立ち入るべきではないと考える。

オリンピック憲章には以下のような規定もある。

規則 50 「2 項 オリンピックの用地、競技会場、その他の区域ではいかなる種類のデモンストレーションも、政治的、宗教的、人種的な宣伝も許可されない。」

オリンピックにおいては、様々な政治的、宗教的、人種的バックグラウンドを持つ者が集まるが、どのような政治的、宗教的、人種的バックグラウンドを持っていようとも、それらを離れて中立な環境でのスポーツを行うのがオリンピックなのではないだろうか。そして、オリンピックはスポーツの平和の祭典であり、参加者が政治的な信条を表明する場でも、共感を求める場でもないから、アスリートもまた、そういった行動を控えるべきであるという規定はオリンピック憲章の「政治的中立」「政治的意見による差別を許さない」という姿勢とも一貫しているように思える。

3. 世界人権条約および欧州人権条約からの分析

以上のオリンピック憲章からの分析は、人権に関する様々な規程の観点からも肯定することができる。

世界人権宣言 第二条には、「すべて人は、人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治上その他の意見、国民的若しくは社会的出身、財産、門地その他の地位又はこれに類するいかなる事由による差別をも受けることなく、この宣言に掲げるすべての権利と自由とを享有することができる。さらに、個人の属する国又は地域が独立国であると、信託統治地域であると、非自治地域であると、又は他のなんらかの主権制限の下にあるとを問わず、その国又は地域の政治上、管轄上又は国際上の地位に基づくいかなる差別もしてはならない。」⁴¹と規定されている。

⁴¹ 国連広報センターウェブサイトより

欧州人権条約にも、「第1条 差別の一般的禁止 1 法律により定められるいかなる権利の享受も、性、人種、皮膚の色、言語、宗教、政治的その他の意見、国民的または社会的出身、民族的少数者への所属、財産、出生または他の地位等によるいかなる差別もなしに、保障される。」「第14条 差別の禁止 この条約に定める権利および自由の享受は、性、人種、皮膚の色、言語、宗教、政治的意見その他の意見、国民的もしくは社会的出身、民族的少数者への所属、財産、出生または他の地位等によるいかなる差別もなしに、保障される。」とされており、オリンピック憲章とその方向性を同じにしており、上記の分析が当てはまるといえる。

第5章 結語

以上検討したように、ロシア問題についてのIOCの一連の対応とその変遷、オリンピック憲章や世界人権条約、欧州人権条約を分析すると、国家の他国侵攻を理由に個々の選手のオリンピック大会出場を制限することは、世界人権宣言、欧州人権条約の規定からも許されず、また、そのような慣習法が存在しているとは言えないと考える。

オリンピック憲章では、スポーツにおける政治的中立性が重視されており、その理念は世界人権条約や欧州人権条約とも合致するものである。そして、オリンピック憲章における政治的中立とは、パリオリンピックにおいて行われたような、特定の政治的意見を悪と定義し、それを支持しないことを表明した選手だけに出場権を与えることではなく、政治的な意見とオリンピックを完全に切り離し、政治的意見とは無関係にオリンピックの出場権が決められるということであると考えられる。オリンピック憲章規則50条2項は「オリンピックの用地、競技会場、その他の区域ではいかなる種類のデモンストレーションも、政治的、宗教的、人種的な宣伝も許可されない。」と定めるが、禁止されているのは、あくまでも政治的な「宣伝」にすぎないのであって、各人が特定の政治的意見を内心で有することを禁止しているわけではないことも本稿の結論と整合性を有するものである。また、選手個人に政治的意見（に賛同しないこと）を宣言させることは、独裁国家の選手が必ずしも本心を表明できない場合や、本心を表明することによって選手個人に危険が生じる場合もあるなど更なる問題を引き起こす可能性もある。また、軍に所属していることや軍と関係があることが必ずしも国家の侵略行為に賛同していることと同視できない場合もある。

IOCのバッハ会長が指摘しているように、ウクライナ紛争はこの世界で起こっている多

[https://www.unic.or.jp/activities/humanrights/document/bill_of_rights/universal_declarati
on/](https://www.unic.or.jp/activities/humanrights/document/bill_of_rights/universal_declarati
on/) (2025年2月14日接続)

くの戦争や紛争のうちの一つである。パリオリンピックにおけるロシア選手の出場権に関しても、他の紛争関係国と同様に政治的な意見にかかわらず IOC は政治的中立を保ち、ロシア選手個々人の出場権を認めるという選択肢もあったのではないかと考える。

以上